平成 31 年度　第１回　鷹栖町議会定例議会

質問方法　一問一答方式、制限時間 45 分
（尚、一部言葉使い語尾について校正した箇所あり）

青野　敏

開会後に東日本大震災で被災された方々に黙祷を捧げました。

平成 23 年 14 時 46 分から８年の歳月が経ちますが、亡くなられた方及び未だに行方不明者の方を合わせて１万 8,430 人の犠牲者がおられます。

更に、未だに避難生活をされている方、移住を余儀なくされている方が５万 1,778 人いると報道されており、本当に長い月日が経過しながらもまだまだ完全復興迄の道のりは長いと感じております。

一日も早い通常の生活が送れる日が来る事を願っております。

それでは、一般質問をいたします。

近年、急速に進んでいる少子高齢化及び人口減少問題により、地域社会の衰退が懸念をされております。

国においては、日本全体の人口展望を示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を踏まえた５年間の総合戦略を策定し、地方と連携して人口減少問題の克服と成長力の確保に向け、中長期での展望を視野に入れた地方創生に取組んでおります。

更に、地方自治体も総合的な対策が求められ、「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」に向け、平成 27 年度から平成 31 年度までの５年間の鷹栖町版総合戦略を策定し、「安全・安心なまち」「未来へつなげるまち」「参加型のまち」に基づいた重点施策による総合的な対策にも取組んでいるところであります。

また総合戦略では、基本目標における数値目標として、重点施策においては重要業績評価指数（ＫＰＩ）を設定し、年度ごとに戦略の進捗状況や内容の確認をＰＤＣＡサイクルにより重点施策評価検証シートに基づいて行い、事業の効果及び効率の検証を行っているのも、これも大変重要な取組みでございます。

鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び鷹栖町人口ビジョン策定後、４年が経過している中で、総合的な進捗状況と今後の取組みについてお伺いをいたします。

総合戦略で定めた基本目標の達成に向け、地方創生関連交付金等を活用しながら重点施策に取組んでおりますが、現状での進捗状況とその成果についてまずお伺いをいたします。

さらに、総合戦略の基本目標に人口減少問題を課題として、人口移動における社会増減の差を±ゼロとの目標がありましたが、人口動向の現状と今後の戦略について町長にお伺いいたします。

答弁、谷町長

青野議員の御質問にお答えいたします。

本町では平成 27 年 10 月に鷹栖町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少問題に的確に対応し将来にわたって活力あるまちを実現するために、４つの基本目標と９つの重点施策を示しました。

あわせて戦略の進捗評価や見直しを着実に実施するため、ＰＤＣＡサイクルに基づき外部有識者の見解を含めた評価・検証を毎年度実施し、戦略の推進に取組んでいます。

現状の進捗状況と評価については、戦略に記載しております基本目標や重点施策の重要業績評価指標の目標値の達成状況等を踏まえ、外部有識者を含めた評価・検証の会議において、広い視野で御意見と御指摘をいただくことで進捗状況と成果の確認に努めております。

平成 30 年度は６回の会議を実施し、目標値に達していない分野を含めて全体的に施策が前進している点を評価していただくとともに、新たな課題への対応やより一層の取組みの推進が求められる施策についても議論を深め、事業の方向性の整理と改善につなげているところです。

こうした一連の取組みの成果物として、外部評価内容や進捗状況をまとめた評価検証シートを町ホームページで公開しておりますことは、平成 30 年 11 月 26 日の議員協議会等の中で御報告申し上げたとおりです。

人口動向については、国はまち・ひと・しごと創生法において、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することを目的としています。

本町においては、人口移動による社会増減を平成 31 年度に±ゼロとすることを数値目標の一つに掲げました。

本町の近年の人口動向を年度ごとに整理すると、自然減・社会減の影響により全体人口は減少傾向にあります。

これを転出入による社会増減に限ると、平成 28 年度は 41 人の減少、平成 29 年度は 79 人の減少、平成 30 年度は２月末時点の数値ですが、10 人の転入超過という状況で社会増に転じております。

国の戦略の検証においては、地方創生のまち・ひと・しごとの内ひとの流れをつくる人口移動にかかわる部分が、最も改善が遅れている課題であると分析され、新たにわくわく地方生活実現政策パッケージに取組むなど、国においてもその解決に向けて今後の戦略に思案を重ねている状況です。

本町でもやはり、国全体で人口が減少している局面において、人口減少に歯止めをかけて数値を改善するということは簡単なことではありません。

しかしながら地方創生に取組み、地方創生交付金を活用するなどして対策を強化・充実してきたことで、基本目標である快適で生活しやすい暮らしづくりに向けて、着実に歩みを進めていることは間違いありません。

町の暮らしやすさや魅力が高まることで、その結果として移住や就農の分野を中心にこれまでにない新たなストーリーが生まれるなどの成果が見えつつあります。

郊外地区では新たな家族が生活をスタートして、地域コミュニティに笑顔が増え、市街地では土地開発公社が所有していたシンフォニータウンの分譲地が完売。

空き家・空き地の流動化が進み、子育て世代を中心とした転入も続いています。

持続可能な地域の創生に向けては決して特効薬があるわけではなく、町の暮らしの魅力を高める基礎体力づくりの積み重ねこそが必要であると考えています。

今後の戦略においても、長期的展望に立ったまちづくりをしっかりと継続

するという持続力をもって人口減少に対応する取組みを推進してまいります。

青野　敏

町長が話をされた人口減少を食い止める施策として、空き家対策であったり定住の対策であったり、様々な形で情報発信をしながら施策を行い、その結果として社会増減でいけば若干減ってはいますけれども、ある意味食い止めている部分もあるのかなというふうに思います。

これは総合的に、亡くなられた方と生まれる方の差もありますし、社会増減の中で言えば、転入・転出の数がございます。

その点のところをしっかりと取組んでいるのは現実として分かりますが、31 年度の目標として±ゼロというのは、ことある毎に町長はいろんな場面で話をされております。

この数字がマイナスになっているから悪いだとかではないのですが、いかに人口減少を食い止めるために、新たな取組みをするかが一番求められていると思います。

これは暮らしの条件を良くする、生活の安定を図ることも大変大事ですけれども、やはり雇用という場を確保し生活する基盤があることが大事だと考えます。

その分野では新規開業支援事業等々も町では進めており、その実績も平成 28 年から新規開業では３店舗ございます。

また既存店舗の改修等々も進めておりますが、これは定住ですとか移住にはつながらないかもしれませんけども、ある意味こういう施策というのも大事であります。

新規開業支援事業等をもっと活用する方法として、支援内容を拡充する事も必要だと思いますが町長のお考えはどうでしょうか。

町長

雇用の場が大切だというようなお話もございました。

先ほど議員がおっしゃられたように、就業するための支援ですとか、開業支援の助成金も町のほうから出してございますし、昨年の４月に開設された「あったかファーム」にも４名の研修生が研修して、農業の事業継承制度で

新たに農業者として営みたいというご家族の方が転入をされ、そういう部分では新しい流れができてきたというふうに思ってございます。

以前の一般質問の中で鷹栖市街地の活性化のお話も出ましたけれども、その部分も含めて、第８次総合振興計画の中では開業支援の部分も検討していくことも必要だというふうに考えてございます。

特に鷹栖地区の市街地で閉店をするお店も出てきている現状も踏まえて、支援事業や土地の利用という部分も大きなウエイトを占めますので、閉店をしている店の一店舗を考えるわけではなく、市街地全体を考えた取組みをこれからしなくてはならないと思ってございますし、市街地の方々にも集まっていただいて、そういうような議論を今行っている最中でございます。

青野　敏

第８次総合振興計画の中でも様々な事業の取組みについて考えていただけると思いますので、宜しくお願いしたいと思います。

話は変わりますが、昨日のガッチリマンデーというテレビ番組で東川町の取組が全国放送で紹介されておりました。

北海道でニセコ町と東川町だけが人口が増えている。

内容は、外国人の語学研修生 300 人を受け入れて人口が増えたことによって新規開業のお店が増え、更に、定住者が増加しているとの放送がされていましたけれども、それも行政として一つの取組みだというふうに思います。

私は二番煎じをやれということではないのですが、町長が今回の町政執行方針で外国人介護福祉関係の人材育成支援事業の新たな取組を計画している事がありました。

今、外国人の受入れの法律が変わって出入国管理法により外国人の残留資格が昨年の 12 月 14 日に法改正されました。

国際研修協力機構（JITCO、ジツコ）いう組織ですが、外国人技能実習・運営等で就労を目的とした人材研修をすることを窓口としてやっている組織です。

全国各地における外国人の受け入れる組織として、これは自治体の協力もあるでしょうし、企業や商工会等の組織が中心になっている事もあると思いますが、そこで受入れの組合組織を設立して受け入れ、空き家等の住まい提

供し必要な人材として雇用する。

これは、福祉・介護・建設関係や農業関連もあるでしょうし、就労研修ですからそういう事は可能です。

今回の法整備が変わった中で、今までも受け入れ組織で行っていた事業を拡充してその自治体の中で受け入れ、そこで定住人口や交流人口を増やしたりすることもありかと思います。

就労を目的とした組織をこの鷹栖町全体で設立して、後押しをするというようなことの考えはどうでしょうか。

町長

この件についてはそういう簡単に物事が進むことではないと思います。

アイデアは素晴らしいと思いますけれども、私たちの身の丈に合った行政と言いましょうか、行政運営の中では非常に難しいことだというふうに思います。

そうなるにしても旭川市ですとか広域圏での需要というか需給のバランス等も考えながら、広域で考えるということは可能なのかもしれませんが単独で行うというのは今の状況では難しいと考えます。

青野　敏

早々にこれを鷹栖町だけでやるという考えは難しい事でも、鷹栖町で必要とする人材として農業・福祉・介護・建設関係等々様々な分野でこれからの労働力を確保する事も大事であります。

これからも是非研究をしてはどうかと思いますし、私もまだまだ勉強不足ですからもっと研究をして行政にも提案をしたいと考えています。

こういう事も一つの方法論として考えながら、人口を増やす一つの方策ではないかと思います。

先程からの話に色々な政策的なものを打ち出して行かないと、人口増減が±ゼロにはならずに減っていく傾向にあるわけですから、こういう取組みも必要ではないかなと私は思っております。

行政主導ではないにしても情報提供をするなり、様々な活用をすることも良いことだと思いますので、できれば行政・商工会や団体等々もあるわけで

すから、関係者とも研究をしていただければと思いますので、宜しくお願いをしたいと思います。

町長

この外国人労働者の関係はですね、昨年の一般質問でもお受けをしました。

その中でやはり気をつけなくてはならないのは、町民が安心して安全に生活できる環境を守らなくてはならないというお答えもさせてもらいました。

介護職員の外国人の受入れという場面では東川町が協議会を創って、しっかりした運営管理のもとで仕事をおこなってもらい、そこから２名の方をお願いしたいというような考え方を持ってございます。

建設業界等は全国のニュースで見聞しますと、日本人とトラブルになったりですとか、外国人の方に給与の支払いが行われていなかったりとのトラブルも見られますので、そういう部分には十分気を付けながら情報をしっかり見た上で、これから検討していくというのが大事じゃないかなというふうに考えてございます。

青野　敏

町長の認識が違っているかと思いますが、いろんな事件や賃金の不払いがあったり賃金の条件が違ったりするのは、先ほどから話している受入れ組合組織の運営がしっかりしてない部分の中で発生していることであり、通常の組合ではそういう問題は起きません。

国際協力研修協力機構が日本の受入窓口であり、札幌にも事務所がありますので、受入組合がしっかりしていればこういう問題は起きないと思っていますので、宜しくお願いしたいと思います。

２点目として、

総合戦略は 2019 年度で５か年の計画が最終年度を迎えます。

国では今後も人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生の深化に向け第２次地方版の総合戦略の策定を計画していると聞いております。

本町では 2020 年度から第８次鷹栖町総合振興計画と第２次総合戦略の５ヶ年計画がまた同時期になります。

第８次鷹栖町総合振興計画の基本計画と総合戦略の重点施策との関連及び、第１次総合戦略の成果と結果を踏まえた新たな政策課題と重要業績評価指数（ＫＰＩ）の設定について、町長はどのように考えているのか伺います。

町長

それではお答えをいたします。

まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに設置された、地域魅力創造有識者会議は平成 30 年 12 月の報告書において、第２期戦略の策定に向けた視点として、地方創生を担う人づくりの強化、地方への新しい人の流れの強化、今後の社会経済状況の変化への対応の３点を提起し、国はこれらに関連した個別の検討会を立ち上げるなどの策定に向けた取組みを始めています。

本町では、議員の御指摘のとおり、第８次総合振興計画と第２期戦略がともに 2020 年度を開始年度としています。

第２期戦略の策定に当たっては、第１期戦略と同様に外部有識者を含めた地方創生戦略策定会議を設置して策定に向けた議論を進めてまいります。

第１期戦略の検証と検証結果を踏まえた第２期戦略における課題、施策、重要業績評価指標の設定についてもこの戦略策定会議を中心に検討を重ねてまいります。

また、第１期戦略と同様長期的なまちづくりの方向性を示す総合振興計画との整合性、関連性をしっかり整理することで町が目指す将来像に向けて戦略的で実効性のあるまちづくりの取組みを推進してまいります。

議員がおっしゃる総合計画の基本計画と総合戦略の重点施策の関連については、地方創生の目的に沿って考えると、人口減少と少子高齢化に対応し、魅力的な地域を創造することに関連する施策が第２期戦略の施策へとつながっていくものと認識しておりますが、具体的な施策内容については新年度に戦略策定会議において議論を深めてまいります。

青野　敏

第 1 次の検証結果を踏まえて、第２の総合戦略を策定することになるのでしょうけれども、重点施策での重要業績評価指数（ＫＰＩ）の目標数値を第１次の当初に戻すのか、第１次が終わった段階の現数字で始めるのか考え方

を伺います。

町長

このＫＰＩの設定ですけれども、議員も御承知のとおり今回の第１期の場面でも数値目標というのは達成したら変更をするということで、また、それよりも上の数値に目標数値を設定したりしているということは御承知のとおりだと思います。

第２期の目標についても、先ほど申し上げましたけれどもこれから新年度に会議を行う予定ですので、その中で数値を決めてこれから第１期の検証をして２期目の数値を決定していくというような作業になります。

青野　敏

目標を達成できたものについては上方修正の中で目標をさらに上の目標に設定するということができるのだと思います。

しかしそこまで目標数値にいってないもの、具体的には農家戸数の問題や人口±ゼロの問題等の点については、第１次の最終的な結果としてマイナス面のところからスタートするのかであります。

町長の話でいけば、現状の第１次が終わった段階の数値目標を設定すると聞こえましたがそういう考えでよろしいですか。

農家戸数の数値目標は当初 355 戸でしたが現状の数値はかなり減っていると思います。

人口についても減っている現状ですけれども、その数字をゼロとしていくか基本的な考え方はどうですか。

町長

基本的な考え方というのは、目標の数値目標を立てるときにもお話をしましたけれども、実現可能といいましょうか、そういうような数値を並べるのではなくて、きちんとした高い目標数値を持ってＫＰＩの目標にしようということでお話をしたと思います。

具体的に数値目標はこうだというのは現段階では言えませんが、策定会議の中で委員に鷹栖町の実態をよく見てもらった上で、適正な目標なのかという部分も含めて議論をいただいてこれから数値目標を 31 年度にたてるという

計画になってございます。

青野　敏

総合戦略では基本目標における数値目標と重点施策についてもＫＰＩの数値の設定があります。

第８次鷹栖町総合振興計画では基本構想及び基本計画と実施計画がありますが主要事業だけで数字的な目標値はありません。

私は本町では行政として町長からもありましたが総合戦略は町民に分かりやすい形でオープンに公表をしていると感じております。

鷹栖町の基本目標を達成するための施策、それに対して現状と将来的な目標をどの様に設定するか等も含めて、私からの提案として鷹栖町総合戦略の中で出てくる基本目標及び基本計画・実施計画について具体的に数値目標を設定する事はどうでしょうか。

目標に向かって事業を行い、その目標に到達できなかった部分についてはまた新たな方法を考える、此れこそが先ほどから話しているように会議の中でお示しをし、町民の方々とまちづくり懇談会等で話をするにしても分かりやすいのではないかと思いますが町長のお考えは。

町長

貴重な進言をありがとうございます。

今は、鷹栖町総合振興計画がまちづくりの 10 年間における最上位の計画となります。

その下に、総合戦略があり地方創生の戦略についてはＫＰＩ目標などで数値目標があるということですけれども、総合戦略についてもこの数値目標が良いのか悪いのかというのが非常に難しいところもあります。

といいますのは、数値目標をすることによって本町の財源で歳入と歳出がちゃんとうまく噛み合っていなければ、事業が上手く成り立たないところがあります。

ですから、目標数値は希望の目標と実態の目標みたいなものが正直あると思います。

理想的な目標と実態を鑑みたところの目標というのがあると思うのですが、その辺のところは非常に難しいと考えております。

青野議員からは過去にも一般質問を受けましたけれども、町のほうでは事業ごとに個表を用いて、毎年・年２回のヒアリングを行いながら、その事業の検証と今後に向けた計画のあり方というのも再確認させてもらっています。

それをまちづくり懇談会などで重点のところはお話をさせていただいているというような状況になってございます。

今は、総合戦略と町の総合振興計画との整合性の話も出ましたけれども、それらを含めて検討の余地はあるかなと思いますけれども、ここで約束できるものではないと思います。

新しい計画が其々にありますが、その計画の中では財源が確保できるものについては町民にも数値目標等を示しながら、臨機応変な形をとっていくのが今のところベターかというふうに考えてございますので御理解をお願いしたいと思います。

青野　敏

上手く町長の答弁で濁したのかなと思いますけれども、谷町長は今２期目の折返しの中、新たな事業に積極的に取組でおり町民の方々はすごく評価されているのだと思います。

但し、言葉のやりとりではなく目標を示し、そこまで出来なかった時にはその原因は何かというところを確りと検証し、事業を新たな方策に変える事もすごく大事だと考えます。

町長は、まちづくり懇談会を通じてワークショップ形式の直接対話方式で、参加している町民に伝え、お示しをする手法もそれは本当に上手なやり方だと思います。

しかし、そこでもう一歩踏み込んで先ほどから話しているように、総合戦略での重点施策の評価検証シートは目標があって、それに対するどういう事業の方向性を出してやっているのか、それに対する施策の達成状況や方向性がどうなのかという検証まで分かり易い整理になっています。

この手法は、行政の職員からすれば大変なことでしょうけれども、この検証方式こそがこれから鷹栖町のあるべき姿として、町民に対して一目瞭然として分かっていただけるではないでしょうか。

しつこいようですが、重点施策の評価検証シートと目標数値を設定して、

ＰＤＣＡによる行政評価、事業評価をほかの行政と違った町民との対話にしてはどうでしょうか。

第８次総合振興計画は上位計画だという町長も先ほど言いましたけれども、基本構想に基づいた基本目標と基本計画に取り入れることについて、再度町長のお考えを伺います。

町長

青野議員から評価をもらいましたけれども、やはりですね、町民との対話・会話というのは非常に大事だというふうに思ってございます。

年１回から２回にまちづくり懇談会を増やして、集まって来られる方は本当に大変なのかもしれませんけれども、秋にお伺いした要望等を春に今年度はこの事業をやります、この地域でこの事業を行い、できない場合はその理由を説明する、そういうことによって町民が町の事業について関心も非常に高くなってきたと思います。

検討するで終わらせずにしっかりお返しする事によって、内容が町民の方にも分かってもらい事業の進捗にも非常に役立っていると考えています。

町の総合振興計画についても、町民の皆様に計画はもちろんですけれどもその後の進捗状況等も含めて説明し、検証をして良い方向に向かっていくように 10 年間の目標ではないですから、その都度その都度チェックをしながら行っていくような体制づくりを進めて行きたいと思います。

青野敏

ちょっとさっきの答弁より遠回りしたかなと思うのですが、是非谷町長と鷹栖町職員の方々であればできると思いますから、分かりやすい行政運営で町民にも理解していただくことが一番大事ですので、宜しくお願いしたいと思います。

私は前から話をしているように、政策は目指すべき方向や目的を示し、施策は政策を達成するための方策、事業は施策を達成するための手段であると考えていますので、この方法が最良の取組だと考えておりますので、最後に町長のお考えを伺います。

町長

　まちづくりで一番大切なことは、やはり町民の方々とともに考え、ともに行動するという協働のまちづくりが基本だと私は思ってございますので、これからもその考え方をもとに、町民と一緒にともに歩んでいきたいと思いますので宜しくお願い致します。